

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名		地域医療の充実			施策No	01-03	部課名	健康部生活衛生課		
							課長名	大森	内線	437
関連部課名										
行政評価事業体系		分野	I	生涯健康都市						
		政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現						
目的	休日等における軽症の急病患者に対応する初期救急の体制を整備し、区民の安心と疾病への早期対応を図る。									
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文				
			元年度	2年度	3年度					
	①	医療の充実	3.44	—	3.47	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？				
	②									
	③									
指標	④									
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)			
	①	休日診療平均受診者数（人）	28.4	9.4	13.1	27.8	—	1 診療日 1 診療所あたり		
	②	準夜間診療平均受診者数（人）	8.4	3.2	4.6	9.6	—	1 診療日 1 診療所あたり		
	③	休日歯科診療平均受診者数（人）	4.0	3.1	2.8	3.3	—	1 診療日あたり		
	④	日曜日柔道整復施術受診者数（人）	2.1	1.3	1.4	1.9	—	1 診療日あたり		
	⑤									

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	給与関係費	44,183	44,295	112	地方税等	0	0	0
	物件費	115,586	113,749	▲ 1,837	国庫支出金	19,260	18,950	▲ 310
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	527,887	510,555	▲ 17,332	分担金及び負担金	527,561	510,485	▲ 17,076
	補助費等	8,688	9,637	949	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	546,821	529,435	▲ 17,386
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,839	6,721	882	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 155,362	▲ 155,522	▲ 160
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
貸借対照表	行政費用合計(b)	702,183	684,957	▲ 17,226	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 155,362	▲ 155,522	▲ 160
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 155,362	▲ 155,522	▲ 160
	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	2,230	2,236	6
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,230	2,236	6
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	24,270	26,223	1,953
貸借対照表	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	24,270	26,223	1,953
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	26,500	28,459	1,959
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 26,500	▲ 28,459	▲ 1,959
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 26,500	▲ 28,459	▲ 1,959
	資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0
	財務諸表に関する特徴的事項等							
	○行政費用の74.5%を扶助費が占め、公害健康被害者への補償給付費が主となっている。物件費は、休日診療等の委託料が主となっている。							
	○行政費用（扶助費）及び行政収入（分担金及び負担金）の減は、公害健康被害者への補償給付費において、被認定者数の減により補償給付件数が減となったことによる。							

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○日曜日や祝日、年末年始などの診療時間の空白を解消するため、内科・小児科・外科・歯科系の軽度の疾病に対する初期医療を行う医療機関を確保している。 ○医療機関数は、休日診療については1日あたり5か所、準夜間診療は1日あたり3か所、歯科診療は1日あたり1か所である。 ○平成28年10月から、日曜日の柔道整復施術所について、区の委託事業として時間を延長し午前9時～午後1時、午後3時～午後7時まで1休日あたり1か所の輪番制により実施している。 ○平成29年度から、休日診療及び休日準夜間診療の小児科について、輪番制のうち1か所を医師会館において固定施設による開設へ移行した。平日準夜間小児初期救急医療と同一の場所で行うことにより、区民に分かりやすい小児医療の拠点として確保した。 ○令和4年度から、それまで区薬剤師会が自主的に開局していた休日調剤薬局について、休日の昼間及び休日・土曜日の準夜間帯は区の委託事業として位置付け、調剤体制を確保した。 ○区内で最大規模の病院であった東京女子医科大学東医療センターが令和3年12月末に区外へ移転した。
課題	○日曜日や祝日、準夜間における医療機関については、軽度の急病患者の出現数に対応した医療機関を確保する必要がある、診療時間の空白における区民の期待や安心感に十分に配慮しつつ、検討が必要である。 ○新型コロナウイルス感染症による受診控えが原因と思われる休日等の診療平均受診者数の実績減が一部回復したが、コロナ流行前の水準にまでは戻っていない。 ○東京女子医科大学東医療センターは救急救命センターを持つ三次救急医療機関かつ区内唯一の災害拠点病院であったことから、区外への移転による影響を考慮しつつ、地域医療体制の維持を図る必要がある。
今後の方向性	○休日等に対する早期救急の医療体制について、さらなる周知に努めるとともに、受診者数の推移に留意しながら、休日等に開設する医療機関数及び場所の検討をしていく。 ○特に乳幼児の特発的な発熱などに対応するため、安定的な医療体制を確保する。 ○診療所の感染症対策を徹底し、利用者の不安の解消を図ることで、休日等診療の利用を推進する。 ○東京女子医科大学東医療センター移転後の跡地・建物を活用し、二次救急以上の水準の救急医療及び災害拠点病院機能を持つ新病院を整備している。新病院運営事業者及び区内関係部署との調整を進め、令和5年度早期の開院を目指す。

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
重点的に推進	重点的に推進	休日等の診療体制を整備することは、区民の安心と疾病の早期対応につながるため、継続して実施するとともに、東京女子医科大学東医療センター移転後の病院整備について重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
休日診療対策費	09-01-01	95,480	94,204	92,917	92,398	推進	推進	区民の健康保持に直結する事業であり、緊急時の対応に不可欠であるため推進する。
休日歯科診療費	09-01-02	9,947	10,215	8,409	8,409	継続	継続	区民が休日に歯科診療を受けられるよう継続して実施する。
日曜日柔道整復施術事業費	09-01-03	2,579	2,847	1,041	1,041	継続	継続	区民の健康保持に直結する事業であり、緊急時の対応のため、継続して実施する。
医師会・歯科医師会・薬剤師会等補助金	09-01-07	3,829	4,725	2,803	2,919	継続	継続	いずれの団体も区民の健康増進に関わる様々な公益的活動に取り組んでおり、区として継続して支援を実施する。
公害健康被害補償給付費	09-01-16	540,196	524,144	527,137	509,909	継続	継続	国の法定受託事務として継続して実施する。
公害健康被害補償給付事務費	09-01-17	35,936	32,869	21,370	21,105	継続	継続	国の法定受託事務として継続して実施する。
ぜん息教室	09-01-18	2,046	2,085	26	96	継続	継続	国の法定受託事務として継続して実施する。
水泳教室	09-01-19	995	744	0	0	継続	継続	国の法定事務として継続して実施する。 なお、令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため事業中止。
療養講座	09-01-20	1,551	2,030	43	42	継続	継続	国の法定受託事務として継続して実施する。
家庭療養指導	09-01-21	4,115	4,026	13	12	継続	継続	国の法定受託事務として継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
大気汚染障害者認定審査会 事務費	09-01-22	3,973	3,858	1,167	1,108	継続	継続	都条例に基づく受託事務として継続して実施する。
インフルエンザ予防接種費 用助成事業	09-01-23	1,537	2,206	813	701	継続	継続	国の法定事務として継続して実施する。
休日調剤薬局開局事業費	09-01-26	0	1,004		—	推進	推進	区民の健康保持に直結する事業であり、緊急時の対応に不可欠であるため推進する。
合 計		702,184	684,957	655,739	637,740			